

第二代北海道知事を務めた町村金五氏は、筆まめで知られた。何かあれば、達筆な手紙をしたため、知人に送ったという。その町村氏が一九五九年（昭和三十四年）の知事選初出馬の際、有権者に対する公約の柱として、自ら選んだのが「三無の解消」だ。

後に言われた「無気力、無責任、無関心」の若者氣質を指すのではない。当時の北海道の三無とは、電気が配電されていない「無電灯地区」、上水道が整備されていない「無水地区」、医師のいない「無医地区」のこと。もう一つの柱だった「道路の整備」とともに「道民が日常肌身に感じている切実な問題」を選び出したのだという（「町村金五伝」北海タイムス社）。

今から振り返れば、古めかしくも感じるが、広大で人口密度が低い北海道では、電気や水道の全域への整備が遅れていた。確かに道民にとっては、いずれも「肌身に感じる切実な問題」で、それだけストレートに訴えるものがあつたのかもしれない。

有権者が最優先に求めるものと、政治家の実現したい訴えが共鳴する時代だった。その後、高度成長期、バブル期を経て、日本は縮小の時代に入った。政治に求められるのは、右肩上がりが増える利益の分配ではなく、「まず何からやめるか」という厳しい選択だ。

数字の消えたマニフェスト

そんな時代に、民主党のマニフェスト（政権公約）は生まれた。

一般的に言われるマニフェストの定義は「政策の数値目標や財源、期限、工程表などをはつきり示し、事後検証が可能な選挙公約」。二〇〇九年衆院選で民主党が示したマニフェストは、その定義にできるだけ忠実であろうとし、ある意味、その呪縛により自滅した。

いま政界を覆っているのは、民主党の二の舞になることへの恐怖心だ。財政的なやりくりが厳しく、数値目標を示すのがより難しくなっている時代に、あえてそれに挑戦した心意気は良かった。そうした姿勢を世論は歓迎したが、失敗してしまつてはかえって打撃が大きい。

七月二十九日に投票された山口県知事選は、立候補した無所属の新人四人が、いずれも自らの公約を「マニフェスト」と呼ばず、数値目標もほとんど示さなかつた。

地域政党「大阪維新の会」を率いる橋下徹大阪市長も「政治家の仕事は大きな方向性を示すことだ」と語り、公約に実現時期や数値目標は盛り込まない考えを示している。

民主党幹部も「次のマニフェストで財源なんかを細かく示したらバカだ。われわれはあれで失敗したんだから」と言い切る。同じマニフェストというタイトルでも、内容や構成は大きく様変わりしそうだ。

確かに今回の政権交代で、財政は経済情勢によつて簡単に変化するし、ねじれ国会になれば、与野党の妥協によつてしか政策実現はできないことを、だれもが実感した。初めから有権者をだます意識がなくても、ガチガチに固めた数値目標は、政治状況の変化を想定していないという意味で、かえつてうさんくさい。

マニフェストの本来である英国でも、日本ほど詳細な数値目標を掲げたものは、あまり見当たらないという。この一〇年、日本はマニフェストの中身よりも、どれだけ精密な設計図を描けるかの競争にこだわったのかもしれない。

だからこそ、次の衆院選のマニフェスト論争は、この国にとつて大きな節目になる。失敗の経験を生かし、より分かりやすく、うそのない政権像を示せるのか。あるいは、事後検証がしにくく、言いつ放しだった昔の公約に戻つてしまうのか。その分かれ道だ。

有権者が政治に失望している状況を逆に利用し、イメージだけで選挙を乗り切ろうとする輩が出てくるのは、こういう時だ。政治家の訴えが、昔のようにストレートに響かなくなつた時代だからこそ、より工夫を凝らした実のある論争を期待したい。

△由▽